

# 2022 年度 家族関係学部会 総会

(議事録概要版)

日 時：2022 年 10 月 29 日(土) 16 時 30 分～17 時 30 分

場所：大妻女子大学 (ハイブリット開催)

冒頭、議長を泉光世会員に依頼することが全会一致で承認された。

出席者数 40名（対面参加23名、オンライン参加16名）

## 2022年度 家族関係学部会総会次第

1. 開会
2. 部会長挨拶
3. 議長選出
4. 議事

### <報告事項>

1. 2021年度事業報告および2021年度収支決算報告の役員会協議の結果（山根）
2. 会費納入状況（大風）
3. 入退会の動向と会員区分（山下）
4. ニュースレター発行、HP更新、メルマガ配信の状況について（永田）
5. 部会誌の編集について（表）
6. 部会誌バックナンバー販売と保管の状況について（山下）
7. 2022年度（第42回）家族関係学セミナーについて（永田）
8. 海外学术交流について（李）
9. 役員選挙結果の報告（山下）
10. その他

### <協議事項>

1. 入退会者の承認（山下）
2. 2022-2024年度役員、会長の承認（山根）
3. 2022-2024年度監事の承認（山根）
4. 役員選出規程の改定について（山根）【資料1】
5. 2023年度事業計画（案）について（山根）【資料2】
6. 2023年度収支予算書（案）について（大風）【資料3】
7. 2023年度（第43回）家族関係学セミナーについて（山根）
8. その他

5. 新部会長挨拶

## 【報告事項】

### 1. 2021年度事業報告および2021年度収支決算報告の役員会協議の結果（山根）

2022年5月28日に開催した役員会（オンライン開催）において、2021年度事業報告、2021年度収支決算について協議し、承認した。

→以上の報告があった。

### 2. 会費納入状況（大風）

2022年4月1日～2022年9月30日現在

会費納入必要会員数 169名（名誉会員6名を除く）

<会費未納者>

3年分の未納者 1名・・・今年度未納の場合に除籍対象者

2年分の未納者 2名

1年分の未納者名 41名（正会員37名、学生4名）

2021年度未納者 41名（2021年度会費の納付率75.4% 昨年比6.9%増）9/15入金時点

2022年度未納者44名（2022年度会費の納付率74.0% 昨年比1.4%減）9/30入金時点

→以上の報告があった。

### 3. 入退会の動向と会員区分（山下）

(1) 入会希望者 8名

(2) 退会者 10名

①退会届提出者：9名

②会費未納による退会該当者：1名

(3) 会員数

2022年9月30日現在 173名（暫定会員含む）

※入退会承認後（2022年10月29日現在）171名（昨年度比2名減）

→会費納入必要会員数 165名（名誉会員6名）

(4) 会員区分

【会員区分内訳】（2022年10月29日入退会承認後171名）

一般会員 152名

学生会員 13名

名誉会員 6名

（参考 家政学会：会員 93名、非会員 62名、不明 16名）

→以上の報告があった。

### 4. ニュースレター発行、HP更新、メルマガ配信の状況について（永田）

(1) ニュースレターの発行 2回（メール配信）

2022年 2/22（169通） 6/30（170通）

(2) HP更新、メルマガ配信の状況

・ホームページの更新 7回

2021年 11/1

2022年 1/27、3/10、6/17、7/11、8/1、9/22

・メルマガジンの発行 4回（第20～23号）

2021年 11/15（170通）

2022年 6/6（175通）、7/4（170通）、7/17（170通）

→以上の報告があった。

## 5. 部会誌の編集について（表）

(1) 第41号編集現況について、12月9日印刷完了・12月10日発行・12月21日発送（予定）

構成

特集 公開シンポジウム

「家庭科は多様な家族をどう教えるか」

論文 2本掲載予定（投稿3本）

政策動向 成年年齢引き下げに伴う政策動向

書評 会員単著書 3本

会員編著書 1本

文献紹介 会員編著書 1本

(2) 部会誌印刷・発送費について(9月27日見積)

印刷費：No.41見積 96頁想定 @240冊 256,520円（税込）

非会員贈呈用抜き刷り30部 2名分 11,484円（税込）

発送費：発送業務委託 29,869円（税込）

(3) J-Stageについて

現状では、30号～40号までを公開中

J-Stage参照 [https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjfr/\\_pubinfo/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjfr/_pubinfo/-char/ja)

今後順次掲載予定

## 6. 部会誌バックナンバー販売と保管の状況について（山下）

・部会誌販売の状況（2021.9.23～2022.10.3）、販売なし。

・部会誌の保管状況 合計 208 冊（10月3日現在）

30号	9
31号	8
32号	9
33号	6
34号	10
35号	10
36号	5
37号	31
38号	21
39号	53
40号	46

→以上の報告があった。

## 7. 2022年度（第42回）家族関係学セミナーについて（永田）

(1) 2022年10月29日（土）～30日（日）開催校：大妻女子大学（対面およびオンライン開催）

(2) シンポジウム

「ポストコロナ時代の家族」

報告1 小川 真理子氏（東京大学・特任准教授）

コロナ禍におけるDVと家族—子育て期の母親と子への影響—

報告2 崔 喜晶（チェ・ヒジョン）氏（成均館大学校・副教授）

ポストコロナ時代の韓国家族研究の方向と課題

報告3 杉井 潤子氏（京都教育大学・教授）

人生100年時代における人と人との距離と関わりの変化

—コロナ禍での身体的距離の確保をきっかけとして—

報告4 関 周泓 (ミン・ジュホン) 氏 (済州大学校・副教授)  
吳 承恩 (オ・スンウン) 氏 (済州大学校・教授)  
COVID-19と社会的関係の変化－韓国済州地域の家族を中心に－

(3) 活動助成

2022年度日本家政学会活動助成金 69,551円

使途:「公開シンポジウム」の講師謝金(家政学会非会員・部会員 2名)、会場使用料、  
要旨集印刷費

(4) 自由報告 1分科会 合計7報告

→実行委員長永田晴子会員より、以上の報告があった。

8. 海外学術交流について(李秀眞)

・日韓学術交流について

2022年度セミナーには、2022年2月時点でのコロナウイルス感染状況を考慮し、今回に限り韓国側報告者はオンラインで参加することを確認した。また、韓国側の希望により2件の報告を行うことが決定した。

・シンポジウムについて、諸事情より1報告が動画配信となった。

→以上の報告があった。

9. 役員選挙結果の報告(山下)

・次期の役員改選選挙の投票が2022年6月16日～7月13日に行われ、以下の新役員が選出された。

・投票総数 41名×5×1地区=205票×2地区=410票

・選出者 第1区 石井クンツ昌子 井上清美 大石美佳 佐藤裕紀子 藤崎宏子

第2区 李璟媛 大風薫 表真美 森田美佐 山下美紀 (敬称略)

・部会長選挙の投票が2022年7月19日～8月13日に行われ、李璟媛会員が選出された。

選挙管理委員(李璟媛、森田美佐、山下美紀)

→以上の報告があった。

10. その他

【協議事項】

1. 入退会者の承認(山下)

→報告事項3の入退会者(審議対象者)について承認された。

2. 2022-2024年度役員、会長の承認(山根)

→次期役員、会長について承認された。

3. 2022-2024年度監事の承認(山根)

→監事について、第1区;久保桂子会員、第2区;松岡悦子会員が承認された。

4. 役員選出規程の改定について(山根)【資料1】

→提示された二つの条件(常勤職をもたず、役員を5期以上務めた者)について、「または」なのか「かつ」なのかがあいまいである。

「二つの条件」があることを明確にするため、「かつ」を挿入し、条件提示の順番を入れ替えるのはどうか。

→審議の結果、「役員を5期以上務め、かつ常勤職をもたない会員」として、承認された。

5. 2023年度事業計画（案）について（山根）【資料2】

→資料2のとおり承認された。

6. 2023年度収支予算書（案）について（大風）【資料3】

→資料3のとおり承認された。

7. 2023年度（第43回）家族関係学セミナーについて（山根）

→徳島文理大学短期大学部の岡部千鶴会員を実行委員長として2023年度開催されることが承認された。

8. その他

→特になかった。

付記

懇親会が開催されなかったので実行委員の先生方をご紹介する時間を取れませんでした。ここに記して、実行委員の皆様をご紹介いたします。力を尽くしていただき、ありがとうございました。

実行委員長	永田晴子	会員
委員	赤松瑞枝	会員
	安達正嗣	会員
	井上清美	会員
	黒川衣代	会員
	中川まり	会員
	平野順子	会員
	八巻睦子	会員
	李 環媛	会員
	李 秀眞	会員

## 一般社団法人日本家政学会家族関係学部会 役員選出規程 新旧対照表

新	旧
<p>第2条 選挙権及び被選挙権 本会の正会員は、役員選挙権及び被選挙権を有する。ただし、前会計年度までの会費を完納していない者は、役員選挙権並びに被選挙権を失う。</p> <p>2 役員を継続して2期4年務めた者は、次期の役員選挙に限り被選挙権をもたない。</p> <p>3 海外在住会員は被選挙権をもたない。選挙権の行使は、部会員が日本に滞在していた場合は、日本を離れる直前の居住地の選挙区とする。滞在経験のない部会員の場合は部会事務局の所在地のある選挙区とする。</p> <p>4 部会長経験者は、役員選挙の被選挙人となることを辞退することができる。</p> <p><u>5 常勤職をもたず、役員を5期以上務めた者は、役員選挙の被選挙人となることを辞退することができる。</u></p> <p>6 常勤職をもたない会員は、会長選挙の被選挙人となることを辞退することができる。</p> <p>[付 則] 本規程は、平成12年7月25日より施行する。 本規程は、2007年10月13日より施行する。 本規程は、2010年5月29日より施行する。 本規程は、2011年10月22日より施行する。 本規程は、2019年11月22日より施行する。 <u>本規程は、2022年10月30日より施行する。</u></p>	<p>第2条 選挙権及び被選挙権 本会の正会員は、役員選挙権及び被選挙権を有する。ただし、前会計年度までの会費を完納していない者は、役員選挙権並びに被選挙権を失う。</p> <p>2 役員を継続して2期4年務めた者は、次期の役員選挙に限り被選挙権をもたない。</p> <p>3 海外在住会員は被選挙権をもたない。選挙権の行使は、部会員が日本に滞在していた場合は、日本を離れる直前の居住地の選挙区とする。滞在経験のない部会員の場合は部会事務局の所在地のある選挙区とする。</p> <p>4 部会長経験者は、役員選挙の被選挙人となることを辞退することができる。</p> <p>5 常勤職をもたない会員は、会長選挙の被選挙人となることを辞退することができる。</p> <p>[付 則] 本規程は、平成12年7月25日より施行する。 本規程は、2007年10月13日より施行する。 本規程は、2010年5月29日より施行する。 本規程は、2011年10月22日より施行する。 本規程は、2019年11月22日より施行する。</p>

2023年度事業計画（案）

1. 研究発表会、公開講演会等の開催
  - (1) 公開シンポジウム  
日程：未定  
会場：未定  
テーマ：未定                      シンポジスト：未定
  - (2) 研究発表会  
日程：未定  
会場：未定
2. 部会誌の刊行  
「家族関係学」No.42    2023年12月1日刊行予定
3. 部会誌のJ-STAGE公開  
「家族関係学」No.42、バックナンバーのJ-Stage掲載
4. 研究及び調査の実施  
実施せず
5. 研究の奨励及び研究業績の表彰  
実施せず
6. その他、目的を達成するために必要な事業
  - (1) ニュースレターの発行    2回
  - (2) ホームページの管理・更新、メルマガの配信
7. 部会総会等の開催
  - (1) 2023年度通常総会  
2023年度家族関係学セミナーのなかで開催する。
  - (2) 部会役員会、各種役員会等
    - ・役員会の開催（年2回）
    - ・第42回家族関係学セミナー実行委員会（4回）
    - ・部会誌編集委員会10回（メール会議）
    - ・その他
8. その他



## 一般社団法人日本家政学会家族関係学部会 2023年度予算書（案）

## &lt;③家族関係学部会&gt;2023年度予算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：円)

科目	注意	2023年度	2022年度	差異	備考
一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	(本部のみ)				
特定資産運用益	大会基金となっている定期預金の利息			0	
入会金				0	
年会費		770,000	770,000	0	一般会員5000円×150人+学生会員2000円×10人
会誌購読料		32,340	32,340	0	定期購読14団体×2,310
大会等参加費		285,000	285,000	0	大会参加3000円×50名、懇親会費4500×30名
広告料				0	
刊行物売上		2,000	2,000	0	
著者負担金		0	0	0	2020年度著者負担金廃止による
補助金	(名称と交付者を備考欄に記載願います。)				
一般寄付金	活動全般に使うよいい寄付金				
特別寄付金	用途を限定した寄付金				
雑収入	普通預金利息	100	100	0	
②本部からの支部費	(支部のみ、選挙の為の通信費も含む)				
本部からの支部活動活性化サポート費	(支部のみ)				
本部からの活動助成費	活動助成金全額(税金も含む)	80,000	85,000	▲ 5,000	2022年度実績ベース
経常収益計		1,169,440	1,174,440	▲ 5,000	
(2) 経常費用					
①事業費		1,109,000	1,299,000	▲ 190,000	
大会会場使用料		40,000	40,000	0	会場費
大会講師謝金	講師への支払い総額(旅費交通費含む)				
大会旅費交通費	実行委員会メンバーなど講師以外への支払い				
大会消耗品	文具等だけではなく弁当代、懇親会費等も含む	170,000	260,000	▲ 90,000	懇親会、弁当代、お菓子、文具、会合費を含む
大会印刷費					
大会研究発表要旨集作成費		75,000	75,000	0	紙ベースの配布前提
大会通信運搬費		30,000	30,000	0	例年通り
大会臨時雇賃金					
総会費					
セミナー・講演会等会場使用料					
セミナー・講演会等講師謝金	講師への支払い総額(旅費交通費含む)	120,000	70,000	50,000	外部講師2名として、講演7万円+交通費3万円+宿泊費2万円
セミナー・講演会等旅費交通費	実行委員会メンバーなど講師以外への支払い	60,000	60,000	0	実行委員会メンバー6名×1万円
セミナー・講演会等消耗品	文具等だけではなく弁当代、懇親会費等も含む				
セミナー・講演会等印刷費					
セミナー・講演会等研究発表要旨集作成費					
セミナー・講演会等通信運搬費					
セミナー・講演会等臨時雇賃金		48,000	48,000	0	学生アルバイト等
学会誌等関連印刷費		300,000	250,000	50,000	2021年度実績ベース
学会誌等関連通信費		40,000	30,000	10,000	2021年度実績ベース
学会誌等関連原稿料・校閲料等		10,000	10,000	0	
学会誌等関連電子ジャーナル化費用		120,000	310,000	▲ 190,000	J-stage登録費用：2号分アップロード
研究補助費					
表彰費	奨励賞等	0	0	0	
関連学会等会費					
会議費	会議用のお菓子、お茶等	0	0	0	オンライン開催前提
広報費	ホームページ等	50,000	40,000	10,000	HP管理更新費・作業費、メルマガ、ニューズレター配信費、2021年度実績ベース
旅費交通費	大会、セミナー・講演会関連以外の事業に関する旅費交通費	10,000	10,000	0	
事務委託費		30,000	60,000	▲ 30,000	2021年度実績ベース
支払負担金	振込手数料	6,000	6,000	0	2021年度実績ベース
雑費	大会、セミナー・講演会関連以外の事業に関する雑費	0	0	0	表彰なしのため不要
②管理費		80,000	110,000	▲ 30,000	
給料手当		20,000	10,000	10,000	年会費発送補助
福利厚生費					
旅費交通費	(本部のみ)				
通信運搬費	大会、セミナー・講演会関連以外の通信運搬費	30,000	70,000	▲ 40,000	2021年度実績ベース
備品費					
消耗品費	大会、セミナー・講演会関連以外の消耗品	10,000	10,000	0	2021年度実績ベース
光熱水料費					
雑費	(本部のみ)				
租税公課	(法人税、消費税等本部のみ計上)				
地代	(本部のみ)				
印刷費	大会、セミナー・講演会関連以外の印刷費	20,000	20,000	0	2021年度実績ベース
修繕費					
減価償却費	(本部のみ)				
リース料					
事務所管理費					
退職給与引当金繰入額	(本部のみ)				
③支部費					
支部活動活性化サポート費	(本部の支出を計上する欄)				
活動助成費					
経常費用計		1,189,000	1,409,000	▲ 220,000	
当期経常増減額		▲ 19,560	▲ 234,560	215,000	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	(例えば不動産を売る等、通常の活動外での収入、支出なのでほぼ該当なし)				
(2) 経常外費用					
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額		▲ 19,560	▲ 234,560	215,000	
一般正味財産期首残高	(2021年度末の定期預金、普通預金、現金等の全ての金額)	3,141,237	3,375,797	▲ 234,560	
一般正味財産期末残高	(2022年度末の定期預金、普通預金、現金等の全ての金額)	3,121,677	3,141,237	▲ 19,560	